



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 安心して子どもを産み育てられる町に
地域社会の中でも健康を守り命を大切に
する取り組みを進めていきたい

問 晩婚化が進み第一子出産時の平均年齢は上昇し、女性の身体の仕事から高齢になると受精しづらくなり受精しても育ちにくく不妊に悩んでいる方もいる。男性も環境ホルモンなどの影響で不妊が増えているという報告もある。いま十勝の不妊治療のほとんどが札幌など管外で行わなければならない。また、異常の可能性の高い出産に対する新生児集中治療管理室に指定されている病院は1箇所であり、医師不在などの不安をかかえている。

- ① 不妊治療費助成者数の推移は。
- ② 不妊治療は保険適用にするよう国に求めていくことは。
- ③ 救急隊員の出産支援として妊婦登録制度の導入を。
- ④ 管内の自治体と協力して周産期医療体制の支援対策を。

町長 ①平成21年度は7人、延べ8件、平成22年度は3人、延べ

3件、平成23年度は11人、延べ17件に対して助成している。

②日本産婦人科学会は、非常に個人的要素が多く、また倫理的観点の熟慮も必要とすることから、一律に医療保険の適用とする考え方は慎重にならざるを得ないとの見解を示している。今後、社会の成熟とともに、この問題も検討が重ねられ、方向づけが見出されていくことを見守りたい。

- ③妊娠している方は、基本的に出産予定の病院で検診を受けているので、受け入れ病院がはっきりしており、妊娠中の経過も本人から確認できるため、登録制度を導入しなくても、救急要請があれば速やかに出動し、救急搬送に支障のないことを消防署に確認している。
- ④十勝地域の住民が安心して暮らせるよう、自治体病院の医師確保対策などを柱に「地域医療の確保」を要望している。今後、次期北海道医療計画策定時には、周産期医

問 町民の交通手段の拡充を
利便性の高い公共交通機関
の確保は重要な課題である

療体制の充実などの地域課題の解決に向けた取り組みの展開について、町村会とも連携していきたい。

問 コミバスの試験運行が7月に行われた。障がいのある方や自動車の運転を止めた方などは本格運行を心待ちしている。忠類や農村地域からも交通弱者の手立てをとるという要望が出されている。

- ①7月の試験運行に対する町民意見の反映を。
- ②タクシー代の助成を。

町長 ①アンケート調査の検証を行い、協議会で協議をして、安全性の高い道幅の広い道路への路線変更や札内線では逆回りの運行を加えることなど、運行経路や時刻表の見直しを行い、より利用し



7月に試験運行したコミバス（札内線）

答 幕別・駒島間の町営バスのデマンド化なども考えられているので、どんな利用方法があるか把握していきたい。

やすいコミバスの試験運行に取り組んでいきたい。
②本町の人口規模でタクシー乗車券交付事業を交通弱者対策として実施することには限界があり、困難であると考えている。

再質問 農村地域ではスクールバスを利用していると答弁されているが、学校が長期の休みになると利用できない。忠類地域ではコミバスの運行されていない。交通弱者の足の確保が求められるが。